

金融発展と国際送金の貧困削減効果に関する実証分析

井上 武*

Financial Development, International Remittances, and Poverty Reduction

Takeshi INOUE

要旨：金融発展と国際送金は発展途上国の貧困緩和にどのように影響を及ぼし合うであろうか？マクロデータを用いた実証分析の結果、国際送金と金融発展は相互補完的に途上国の貧困削減に貢献していることが明らかになった。

Abstract :

We investigate the link between financial development and international remittances by considering their combined effect on poverty conditions in developing countries. Specifically, we estimate models in which the poverty headcount ratio is explained by financial development, remittances, and their interaction term, as well as other standard control variables. By applying the general method of moments to panel data from 120 developing countries over 1980-2013, we find that financial development and remittance inflows help to ameliorate poverty conditions in developing countries. In addition, we find that financial development and remittances complement each other in the poverty-alleviation process.

キーワード：金融発展、国際送金、貧困削減

1. はじめに

多くの先行研究はこれまで金融発展の経済成長に対する役割を明らかにしてきた。例えば、King and Levine (1993)、Demirgüç-Kunt and Maksimovic (1998)、Beck, Levine, and Loayza (2000)、Levine, Loayza, and Beck (2000)、Christopoulos and Tsionas (2004)、Luintel et al. (2008) は、高い水準の金融発展がより急速な経済成長と統計的に有意に、そして頑健的に相関することを指摘している。このような金融発展と経済成長の間の緊密な関係を前提に、金融仲介機能の発展と発展途上国における貧困状況についての分析が近年行われるようになっていく。分析の結果、関連する多くの実証分析は金融発展が直接的に、そして経済

成長を通じて間接的に貧困削減に貢献することを明らかにしている（例えば、Honohan, 2004 ; Jalilian and Kirkpatrick, 2005 ; Beck, Demirgüç-Kunt, and Levine, 2007 ; Jeanneney and Kpodar, 2008 ; Quartey, 2008 ; Odhiambo, 2009 a, 2009 b ; Inoue and Hamori, 2012）。

金融発展による貯蓄動員を通じた国内の資金ソースに加えて、途上国は貧困削減を実現する重要な資金ソースとして外国からの資金流入を利用している。こうした資金ソースのなかでも家族間で受け渡しされる利他的な国際送金は、直接投資や開発援助に比べて特に貧困削減効果が高いと考えられている。すなわち、国際送金は受取家計にとって追加的な所得となり、これは受取家計の消費拡大を可能にし、生活水準を改善することにつな

*神戸大学大学院国際協力研究科准教授

がる。また、受取家計は送金の一部を貯蓄に回し、これがフォーマルな金融機関を仲介することで、送金が受取国の金融発展につながることも考えられる。

こうした先行研究の結果を踏まえて、本稿では金融発展と国際送金が途上国における貧困状況に対してどのような関係を持って影響を及ぼし得るかについて実証的な分析を行う。換言すると、送金受取国の金融発展の水準が国際送金の貧困削減効果を変化させ得るかについて検証する。具体的には、途上国のパネルデータを用いて、貧困指標が金融発展、国際送金、そしてその交差項によって説明されるモデルを推定する。推定の結果、貧困指標に対して金融発展と国際送金の係数がマイナス、そして国際送金と金融発展の交差項の係数はプラスの符号を持つ場合、国際送金と金融発展の間には代替的な関係が見られることになる。すなわち、国際送金の貧困削減効果は金融がより発展していない国でより大きくなる。他方、貧困指標に対して金融発展と国際送金の係数がマイナス、そして国際送金と金融発展の交差項の係数もマイナスの符号を持つ場合、国際送金と金融発展の間には補完的な関係が見られることになる。この場合、国際送金と金融発展は貧困削減に対して相乗効果を持つことになり、これは新たな貧困削減戦略の展開を示すことになるだろう

本稿の構成は以下のとおりである。2節では関連する先行研究をサーベイする。3節ではモデルを提示し、データの定義と出所を明らかにする。4節では分析結果を示し、5節で結論を述べる。

2. 先行研究の概要

初めに、国際送金と金融発展に関する先行研究は次の2つのグループに分けることができる。第一のグループは、国際送金の金融発展に対する効果を検証する分析であり、例えば、Martínez Peria, Mascaró, and Moizeszowicz (2008)、Gupta, Pattillo, and Wagh (2009)、Aggarwal, Demirgüç-Kunt, and Martínez Peria (2011)、Chowdhury (2011)、Demirgüç-Kunt et al. (2011)、Ajilore and Ikhide (2012)、Cooray (2012 a)、Brown, Carmignani, and Fayad (2013)、そして Ojapinwa and

Bashorun (2014) などがある。こうした研究は、分析手法という点ではそれぞれ異なっているものの、いずれも金融発展の程度を貨幣総量、銀行資産、もしくは銀行貸付・信用の GDP 比で計測している。分析の結果、Brown et al. (2013) を除くすべての研究は、国際送金の流入は途上国の金融発展の促進に貢献することを示している。このため、送金受取家計の消費を上回る国際送金が銀行に預けられ、これは銀行を通じて貸付可能な資金供給を増やすことで金融発展につながっていると考えられる。

金融発展と国際送金に関する先行研究の第二のグループは、経済成長を促進する上での国際送金と金融発展の関係を分析している。こうした研究では、国際送金は成長プロセスにおいて金融発展を代替するもの、もしくは補完するものと見なされる。「代替性」仮説では、国際送金は受取家計による流動性制約の克服を助けることで、十分ではない、もしくは存在しない信用市場を補うことが想定されている (Bettin and Zazzaro, 2011, p.510)。この仮説では、送金受取国の金融部門が拡大するほど、送金の成長効果は減滅することになる。他方、「補完性」仮説は、発展した金融システムが取引コストの引き下げを通じて国際送金を生産的な活動に向け、その結果、送金受取国の経済成長を促進することを想定している。幾つかの実証研究は代替性仮説を支持している一方 (Calderón, Fajnzylber, and López, 2008; Giuliano and Ruiz-Arranz, 2009; Ramirez and Sharma, 2009; Bettin and Zazzaro, 2011; Ramirez, 2013)、その他の分析は補完性仮説を支持している (Mundaca, 2009; Cooray, 2012 b; Nyamongo et al., 2012; Lartey, 2013; Abida and Sghaier, 2014)。このため、経済成長に対する国際送金と金融発展の相互効果は計量的に一致した結論には至っていない。

次に、送金の貧困削減効果に関する主な実証分析としては、Adams and Page (2005)、Gupta et al. (2009)、Vargas-Silva, Jha, and Sugiyarto (2009) などがある。こうした研究はいずれもパネルデータを用いて、幾つかの関連する変数をコントロールした上で、被説明変数である貧困指標

を国際送金で説明するモデルを推定しており、送金流入は少なくとも貧困の深刻さの緩和に貢献することを指摘している。すなわち、Adams and Page (2005) は、途上国地域では出稼ぎ労働者の人口割合は貧困率と貧困ギャップに対してマイナスで有意になり、1人当たり国際送金は貧困率、貧困ギャップ比率、2乗貧困ギャップ比率に対してマイナスの有意な効果を持つことを明らかにしている。Gupta et al. (2009) は、サブ・サハラアフリカでは貧困率及び貧困ギャップ比率と流入する国際送金の間にマイナスの相関を検出し、被説明変数として2乗貧困ギャップ比率の場合を除いて、この結果は常に統計的に有意となることを指摘している。また、Vargas-Silva et al. (2009) は、アジアの途上国では国際送金は貧困率に対しては有意な効果を持たないが、貧困ギャップ比率に対してはマイナスの有意な効果を持つことを明らかにしている。

以上のように、先行研究では国際送金の金融発展に対する効果やその関係性、そして国際送金の貧困削減に対する効果についての分析を通じて、送金は総じて金融発展を促進し、貧困緩和に貢献することを示唆している。本稿では、関連する先行研究の分析結果を踏まえて、国際送金と金融発展の相互関係が貧困削減にどのような効果を持ち得るかについて分析を行う。

3. モデルとデータ

本研究で用いる推定モデルは次のように特定される。

$$POV_{i,t} = \lambda POV_{i,t-1} + \alpha_{i0} + \alpha_{i1} REM_{i,t} + \alpha_{i2} FD_{i,t} + \alpha_{i3} REM_{i,t} \times FD_{i,t} + \alpha_{i4} X_{i,t} + u_{i,t} \quad (1)$$

ここで、 $POV_{i,t}$ は i 国の t 時点での貧困率、 $REM_{i,t}$ は i 国の t 時点での国際送金の流入額、 $FD_{i,t}$ は i 国の t 時点での金融発展の水準、 $REM_{i,t} \times FD_{i,t}$ は i 国の t 時点での国際送金と金融発展の交差項、 $X_{i,t}$ は i 国の t 時点でのコントロール変数、そして $u_{i,t}$ は i 国の t 時点での誤差項を示している。

(1) 式の被説明変数である貧困率 (POV) は 1

人当たり 1 日 1.25 ドル (2005 年時点の購買力平価価格) 未満で生活する貧困層の人口に占める割合を示している。このデータは World Bank (2014) の World Development Indicators (WDI) より入手した。より高い貧困率はより貧困状況が悪化していることを示している。

本研究において最も重要な説明変数は、国際送金 (REM)、金融発展 (FD)、そしてその交差項 ($REM \times FD$) である。国際送金は送金額の GDP 比、そして金融発展は民間部門向け国内銀行信用の GDP 比として定義されている。国際送金と金融発展の交差項は貧困状況に対して国際送金が影響を与える際の金融発展の重要度を示している。以上の変数のデータも WDI より入手した。

金融発展は貧困層の生産的な資産や生産性を高めて彼らの信用制約を緩和することで貧困削減に貢献すると考えられている (World Bank, 2001; Jalilian and Kirkpatrick, 2002)。また、出稼ぎ労働者からの国際送金の拡大は本国に残した家族への仕送りを通じて彼らの生活水準の向上につながると考えられる。このため、(1) 式の国際送金と金融発展の係数はいずれもマイナスになると予想される。また、貧困指標に対する金融発展の変化の限界効果は $\partial POV / \partial FD = \alpha_2 + \alpha_3 \times REM$ となる。金融発展と国際送金が貧困指標に対してマイナスの符号を持つことを前提にすると、マイナスの符号を持つ交差項は国際送金が貧困削減プロセスにおいて金融発展を補完することを示している。この場合、国際送金と金融発展は途上国の貧困緩和に対して相乗効果を持つことになる。他方、交差項がプラスの符号を持つ場合、国際送金は貧困削減プロセスにおいて金融発展を代替することになる。この場合、国際送金の貧困緩和効果は金融システムが発展していない国でより大きくなる。交差項の符号は先験的に決めることができないため、(1) 式の推定を通じて明らかにする。

(1) 式のその他の説明変数については、経済成長 (GDP)、教育水準 (SCL)、そして対外開放度 ($OPEN$) をコントロールしている。このうち経済成長は貧困緩和を説明する最も強力な説明変数の一つと考えられている。Dollar and Kraay (2002) や Jalilian and Kirkpatrick (2005) に基づ

き、より高い経済成長は貧困層の生活水準の改善につながると考え、(1) 式の経済成長の係数はマイナスになると予想する。

教育水準は初等教育就学率で計測している。教育水準の上昇により、労働者はより多くの知識とスキルを身につけることができ、これにより高い付加価値を生む経済部門で働く機会が高まり、その結果、生活水準が向上すると考えられる。このため、(1) 式の教育水準の係数はマイナスになると予想される。

最後に、対外開放度は輸出入の GDP 比で計測している。これまで多くの研究は経済の対外開放が途上国の貧困層にどのような影響を与えるかについて分析を行っている。例えば、Dollar and Kraay (2004) は複数国のサンプルにおいて貿易統合で測られた経済開放度は貧困を緩和することを観察している。しかし、幾つかの研究は貿易開放が実際に貧困削減に貢献することを疑問視している (Mold, 2004 ; Wade, 2004 ; Milanovic, 2005)。理論・実証の双方で先行研究は経済開放の貧困削減効果について一致した結論には至っていないため、ここでも経済開放の符号について先験的に予想しない。

(1) 式の推定に際しては 1980 年から 2013 年ま

での途上国 120 ヶ国のアンバランスなパネルデータを用いている。サンプルは 5 年ごとの平均値を取っており、2010 年から 2013 年のみ 4 年間の平均を取っている。その結果、サンプル数はモデルに応じて 184 から 214 となっている。表 1 は変数の定義をまとめており、表 2 は記述統計を示している。また、付表 1 はサンプル対象国を挙げている。

4. 分析結果

(1) 式の推定に際しては、一般化モーメント法 (GMM) を用いている。これは推定モデルの説明変数にラグ付き被説明変数を含んでいるため、説明変数の潜在的な内生性に対処していることによる。

表 3 は推定結果を示している。この表ではモデルに含まれる説明変数に応じて 8 つのケースに分けて推定結果を表示している。ケース 1 とケース 2 では金融発展と国際送金をそれぞれ説明変数として用いている。ケース 3 では金融発展と国際送金の双方が説明変数としてモデルに含まれており、ケース 4 ではケース 3 に金融発展と国際送金の交差項を追加している。ケース 5 からケース 7 ではその他の説明変数として経済成長、教育水準、もしくは対外開放をそれぞれコントロールしている。そして、ケース 8 ではそれまでのすべての説明変数を同時に用いている。

主要な分析結果は以下ようになった。第一に、金融発展の係数はすべてのケースでマイナスの符号を持ち、統計的に有意になった。次に、国際送金の係数もすべてのケースでマイナスの符号を持ち、統計的に有意になった。このため、より発展した金融システムと国際送金の流入拡大は途上国の貧困状況を改善することが確認された。この結果は本稿で概観した関連する多くの先行研究とも一致している。

さらに、金融発展と国際送金の交差項はすべてのケースでマイナスの符号を持ち、統計的に有意になった。金融発展と国際送金の貧困削減効果を前提にすると、この交差項の結果は金融発展と国際送金が貧困削減プロセスにおいて互いに補完していることを示唆している。換言すると、金融発

表 1 変数の定義

| 変数 | 定義 |
|------|--|
| POV | 1 人当たり 1 日 1.25 ドル (2005 年時点の購買力平価価格) 未満で生活する人々の人口全体に占める割合 (%) |
| FD | 民間部門向け国内銀行信用の GDP 比の対数 |
| REM | 送金額の GDP 比の対数 |
| GDP | 1 人当たり実質 GDP の対数差分 |
| SCL | 初等学校入学率 (%) |
| OPEN | 財・サービスの輸出入額の GDP 比 (%) |

表 2 記述統計量

| 変数 | 平均 | 標準偏差 | 最大 | 最小 |
|------|---------|--------|---------|---------|
| POV | 23.046 | 23.943 | 87.720 | 0.000 |
| FD | -1.484 | 0.831 | 0.392 | -3.956 |
| REM | -4.258 | 1.759 | -0.131 | -10.869 |
| GDP | 0.103 | 0.158 | 0.828 | -0.592 |
| SCL | 100.712 | 18.067 | 148.534 | 28.220 |
| OPEN | 77.513 | 37.730 | 226.871 | 13.043 |

表3 分析結果

| | ケース 1 | ケース 2 | ケース 3 | ケース 4 | ケース 5 | ケース 6 | ケース 7 | ケース 8 |
|-----------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| <i>POV</i> (-1) | 0.930 (0.000)*** | 0.886 (0.000)*** | 0.701 (0.000)*** | 0.494 (0.000)*** | 0.520 (0.000)*** | 0.701 (0.000)*** | 0.503 (0.001)*** | 0.646 (0.000)*** |
| <i>FD</i> | -5.556 (0.068)* | | -8.042 (0.009)*** | -35.741 (0.000)*** | -30.788 (0.000)*** | -20.383 (0.040)** | -34.857 (0.004)*** | -25.928 (0.007)*** |
| <i>REM</i> | | -6.093 (0.000)*** | -4.672 (0.000)*** | -13.635 (0.000)*** | -11.279 (0.000)*** | -9.794 (0.000)*** | -13.292 (0.000)*** | -11.792 (0.000)*** |
| <i>FD*REM</i> | | | | -6.266 (0.001)*** | -5.441 (0.004)*** | -4.108 (0.042)** | -6.100 (0.005)*** | -5.000 (0.011)** |
| <i>GDP</i> | | | | | -24.001 (0.032)** | | | -3.325 (0.771) |
| <i>SCL</i> | | | | | | -0.294 (0.000)*** | | -0.340 (0.001)*** |
| <i>OPEN</i> | | | | | | | -0.002 (0.986) | 0.097 (0.379) |
| J 統計量 | 16.418 (0.227) | 10.720 (0.634) | 8.577 (0.738) | 5.966 (0.875) | 6.647 (0.758) | 3.901 (0.951) | 6.433 (0.777) | 2.717 (0.950) |
| サンプル数 | 214 | 204 | 199 | 199 | 194 | 189 | 199 | 184 |

注 1) 括弧内の数値は p 値を示している。

注 2) *POV* は貧困率、*FD* は民間部門向け国内銀行信用の GDP 比の対数、*REM* は送金額の GDP 比の対数、*GDP* は 1 人当たり実質 GDP の対数差分、*SCL* は初等学校入学率、そして *OPEN* は財・サービスの輸出入額の GDP 比をそれぞれ示している。

注 3) *, **, ***は 10%、5%、1% で統計的に有意であることをそれぞれ示している。

展と国際送金は途上国の貧困削減に対して相乗効果を持っていると考えられる。

コントロール変数に関しては、表 3 より、経済成長と教育水準の係数はいずれもマイナスの符号を持ち、統計的に有意であることが分かった。このため、1 人当たり所得の増加と教育水準の向上は貧困削減に貢献していると考えられる。他方、対外開放はケース 7 では貧困率に対してプラスの符号を持ち、ケース 8 では貧困率に対してマイナスの符号を持っており、その効果は一様ではない。但し、いずれのケースも統計的に有意ではないため、本研究では貧困層に対する対外開放の効果は定量的に明らかにすることはできなかった。

最後に、表 3 はケースごとの過剰識別に関する J 統計量を報告している。この結果より、「過剰識別制約を満たす」という帰無仮説は 5% 水準で棄却されないことから、モデルの特定化はいずれも支持されていることが分かる。

5. 結 論

本稿は関連する先行研究の結果を踏まえて、金融発展、国際送金、そして貧困削減の関係について分析を行った。先行研究は金融発展が貧困削減に貢献し、国際送金が貧困削減に貢献し、そして国際送金が金融発展を促進することを明らかにしている。そこで本研究では国際送金の貧困削減効果が送金受取国の金融発展の程度により影響を受けるかどうか、そして影響を受ける場合、どのような影響を受けるかについて分析を行った。

この問題を明らかにするために、我々は貧困指標が金融発展、国際送金、これらの交差項、そしてその他のコントロール変数で説明されるモデルを推定した。1980 年から 2013 年までの途上国 120 ケ国のパネルデータを用いて、GMM でモデルを推定した結果、次のことが明らかになった。第一に、金融発展と国際送金はいずれも途上国の貧困状況の緩和に有益であることが分かった。こ

の結果は多くの関連する先行研究と一致している。第二に、国際送金と金融発展の交差項はマイナスの有意な符号を持っている。第一の結果と合わせて考えることで、交差項の結果は国際送金と金融発展が貧困削減において相乗効果を持っていることを示唆している。これは先行研究では明らかにされていない新たな結果である。第三に、コントロール変数に関して、経済成長と教育水準は途上国の貧困削減に対して効果的であるが、貿易統合を通じた対外開放の貧困層に対する影響は明らかにはならなかった。

金融発展と国際送金が貧困層の生活水準の改善に関して互いに相殺せず、むしろ相互補完的な役割を持っているという結果は、途上国に対して幾つかの政策的含意を持っている。その一つは、国際送金が国内の金融仲介を発展させるという先行研究の結果と本研究の結果を考え合わせることで、途上国政府は送金手数料の引き下げや送金受入国での金融機関の利便性向上などを通じて、国際送金の流入拡大を梃に、一層の金融発展を図ることができるということである。また、国内の金融発展が遅れている途上国は、国際送金の流入を拡大させることで、そして国際送金の流入が十分拡大している途上国は金融発展を進めることで、国内の貧困削減を一層促進することができるものと考えられる。

本稿では金融発展を担う仲介機関として、フォーマルな金融機関の代表である商業銀行に焦点を当てた。しかし、途上国の金融発展を支える金融仲介機関は多様化が進んでおり、様々な金融機関がフォーマル・セミフォーマルな金融サービスを提供している。このため、今後、マイクロファイナンス機関などの商業銀行以外の金融機関が国際送金を活用することで途上国の貧困解消に貢献し得るかについて研究を進めることが重要な課題になると考えられる。

参考文献

- Abida, Z. and I. M. Sghaier (2014) "Remittances, Financial Development and Economic Growth: The Case of North African Countries" *The Romanian Economic Journal*, vol.17, issue 51, pp.137-170.
- Adams, R. H. Jr. and J. Page (2005) "Do International

Migration and Remittances Reduce Poverty in Developing Countries?" *World Development*, vol.33, no.10, pp.1645-1669.

- Aggarwal, R., A. Demirgüç-Kunt, and M. S. Martínez Peria (2011) "Do Remittances Promote Financial Development?" *Journal of Development Economics*, vol.96, issue 2, pp.255-264.
- Ajilore, T. and S. Ikhide (2012) "A Bounds Testing Analysis of Migrants Remittances and Financial Development in Selected Sub-Sahara African Countries" *The Review of Finance and Banking*, vol.4, issue 2, pp.79-96.
- Beck, T., R. Levine, and N. Loayza (2000) "Finance and the Sources of Growth" *Journal of Financial Economics*, vol.58, issues 1-2, pp.261-300.
- Beck, T., A. Demirgüç-Kunt, and R. Levine (2007) "Finance, Inequality and the Poor" *Journal of Economic Growth*, vol.12, issue 1, pp.27-49.
- Bettin, G. and A. Zazzaro (2011) "Remittances and Financial Development: Substitutes or Complements in Economic Growth" *Bulletin of Economic Research*, vol.64, issue 4, pp.509-536.
- Brown, R. C., F. Carmignani, and G. Fayad (2013) "Migrants' Remittances and Financial Development: Macro- and Micro-Level Evidence of a Perceived Relationship" *The World Economy*, vol.36, issue 5, pp.636-660.
- Calderón, C., P. Fajnzylber, and J. H. López (2008) "Remittances and Growth: The Role of Complementary Policies" in Pablo Fajnzylber and J. Humberto López eds., *Remittances and Development: Lessons from Latin America*, Washington, D. C.: The World Bank, pp.335-368.
- Chowdhury, M. B. (2011) "Remittances Flow and Financial Development in Bangladesh" *Economic Modelling*, vol.28, issue 6, pp.2600-2608.
- Christopoulos, D. and E. Tsionas (2004) "Financial Development and Economic Growth: Evidence from Panel Unit Root and Cointegration Tests" *Journal of Development Economics*, vol.73, issue 1, pp.55-74.
- Cooray, A. (2012 a) "Migrant Remittances, Financial Sector Development and the Government Ownership of Banks: Evidence from a Group of Non-OECD Economies" *Journal of International Financial Markets, Institutions & Money*, vol.22, issue 4, pp.936-957.
- Cooray, A. (2012 b) "The Impact of Migrant Remittances on Economic Growth: Evidence from South Asia" *Review of International Economics*, vol.20, issue 5, pp.985-998.

- Demirgüç-Kunt, A. and V. Maksimovic (1998) "Law, Finance, and Firm Growth" *Journal of Finance*, vol.53, issue 6, pp.2107-2137.
- Demirgüç-Kunt, A., E. L. Cordova, M. S. Martínez Pería, and C. Woodruff (2011) "Remittances and Banking Sector Breadth and Depth" *Journal of Development Economics*, vol.95, issue 2, pp.229-241.
- Dollar, D. and A. Kraay (2002) "Growth is Good for the Poor" *Journal of Economic Growth*, vol.7, issue 3, pp.195-225.
- Dollar, D. and A. Kraay (2004) "Trade, Growth, and Poverty" *The Economic Journal*, vol.114, issue 493, pp.F 22-F 49.
- Giuliano, P. and M. Ruiz-Arranz (2009) "Remittances, Financial Development, and Growth" *Journal of Development Economics*, vol.90, issue 1, pp.144-152.
- Gupta, S., C. A. Pattillo, and S. Wagh (2009) "Effect of Remittances on Poverty and Financial Development in Sub-Saharan Africa" *World Development*, vol.37, no.1, pp.104-115.
- Honohan, P. (2004) "Financial Development, Growth and Poverty: How Close are the Links?" World Bank Policy Research Working Paper, 3203.
- Inoue, T. and S. Hamori (2012) "How has Financial Deepening Affected Poverty Reduction in India? Empirical Analysis using State-level Panel Data" *Applied Financial Economics*, vol.22, issue 5, pp.395-408.
- Jalilian, H. and C. Kirkpatrick (2002) "Financial Development and Poverty Reduction in Developing Countries" *International Journal of Finance and Economics*, vol.7, issue 2, pp.97-108.
- Jalilian, H. and C. Kirkpatrick (2005) "Does Financial Development Contribute to Poverty Reduction?" *Journal of Development Studies*, vol.41, issue 4, pp.636-656.
- Jeanneney, S. G. and K. Kpodar (2008) "Financial Development and Poverty Reduction: Can There Be a Benefit without a Cost?" IMF Working Paper, WP/08/62.
- King, R. and R. Levine (1993) "Finance and Growth: Schumpeter Might be Right" *The Quarterly Journal of Economics*, vol.108, issue 3, pp.717-737.
- Lartey, E. K. K. (2013) "Remittances, Investment and Growth in Sub-Saharan Africa" *The Journal of International Trade & Economic Development: An International and Comparative Review*, vol.22, issue 7, pp.1038-1058.
- Levine, R., N. Loayza, and T. Beck (2000) "Financial Intermediation and Growth: Causality and Causes" *Journal of Monetary Economics*, vol.46, issue 1, pp.31-77.
- Luintel, K., M. Khan, P. Arestis, and K. Theodoridis (2008) "Financial Structure and Economic Growth" *Journal of Development Economics*, vol.86, issue 1, pp.181-200.
- Martínez Pería, M. S., Y. Mascaró, and F. Moizeszowicz (2008) "Do Remittances Affect Recipient Countries' Financial Development?" in Pablo Fajnzylber and J. Humberto López eds., *Remittances and Development: Lessons from Latin America*, Washington, D. C.: The World Bank, pp.171-215.
- Milanovic, B. (2005) "Can We Discern the Effect of Globalization on Income Distribution? Evidence from Household Surveys" *The World Bank Economic Review*, vol.19, issue 1, pp.21-44.
- Mold, A. (2004) "FDI and Poverty Reduction: A Critical Reappraisal of the Arguments" *Région et Développement*, vol.20, pp.91-122.
- Mundaca, B. G. (2009) "Remittances, Financial Market Development, and Economic Growth: The Case of Latin America and the Caribbean" *Review of Development Economics*, vol.13, issue 2, pp.288-303.
- Nyamongo, E. M., R. N. Misati, L. Kipyegon, and L. Ndirangu (2012) "Remittances, Financial Development and Economic Growth in Africa" *Journal of Economics and Business*, vol.64, issue 3, pp.240-260.
- Odhiambo, N. M. (2009 a) "Financial Deepening and Poverty Reduction in Zambia: An Empirical Investigation" *International Journal of Social Economics*, vol.37, issue 1, pp.41-53.
- Odhiambo, N. M. (2009 b) "Finance-Growth-Poverty Nexus in South Africa: A Dynamic Causality Linkage" *The Journal of Socio-Economics*, vol.38, issue 2, pp.320-325.
- Ojapinwa, T. V. and O. T. Bashorun (2014) "Do Workers' Remittances Promote Financial Development in Sub-Sahara Africa Countries?" *International Journal of Financial Research*, vol.5, no.2, pp.151-159.
- Portes, L. S. V. (2009) "Remittances, Poverty and Inequality" *Journal of Economic Development*, vol.34, no.1, pp.127-140.
- Quarrey, P. (2008) "Financial Sector Development, Savings Mobilization and Poverty Reduction in Ghana" in Basudeb Guha-Khasnobis and George Mavrotas eds., *Financial Development, Institutions, Growth and Poverty Reduction*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp.87-119.
- Ramirez, M. D. (2013) "Do Financial and Institutional

- Variables Enhance the Impact of Remittances on Economic Growth in Latin America and the Caribbean? A Panel Cointegration Analysis” *International Advances in Economic Research*, vol.19, issue 3, pp.273-288.
- Ramirez, M. D. and H. Sharma (2009) “Remittances and Growth in Latin America: A Panel Unit Root and Panel Cointegration Analysis” *Economic Studies of International Development*, vol.9, issue 1, pp.5-36.
- Vargas-Silva, C., S. Jha, and G. Sugiyarto (2009) “Remittances in Asia: Implications for the Fight against Poverty and the Pursuit of Economic Growth” ADB Economics Working Paper Series, 182.
- Wade, R. H. (2004) “Is Globalization Reducing Poverty and Inequality?” *World Development*, vol.32, issue 4, pp.567-589.
- World Bank (2001) *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, New York: Oxford University Press.
- World Bank (2014) *World Development Indicators*, Washington, D. C.: The World Bank.

付表1 サンプル対象国

分析対象国は以下のとおりである。

アルバニア、アルジェリア、アンゴラ、アルゼンチン、アルメニア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ベラルーシ、ベリーズ、ベニン、ブータン、ボリビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、ブラジル、ブルガリア、ブルキナファソ、ブルンディ、カーボベルデ、カンボジア、カメルーン、中央アフリカ、チャド、中国、コロンビア、コモロ、コスタリカ、コートジボワール、クロアチア、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、ジブチ、ドミニカ共和国、エクアドル、エジプト、エルサルバドル、エチオピア、フィジー、ガボン、ガンビア、グルジア、ガーナ、グアテマラ、ギニア、ギニアビサウ、ガイアナ、ハイチ、ホンデュラス、ハンガリー、インド、インドネシア、イラン、イラク、ジャマイカ、ヨルダン、カザフスタン、ケニア、キルギス共和国、ラオス、ラトビア、レソト、リベリア、リトアニア、マケドニア、マダガスカル、マラウイ、マレーシア、モルジブ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、メキシコ、ミクロネシア、モルドバ、モンテネグロ、モロッコ、モザンビーク、ナミビア、ネパール、ニカラグア、ニジェール、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、パラグアイ、ペルー、ルーマニア、ロシア、ルワンダ、サントメプリンシペ、セネガル、セルビア、セイシェル、シエラレオネ、南アフリカ、スリランカ、セントルシア、スーダン、スリナム、スワジランド、シリア、タジキスタン、タンザニア、タイ、フィリピン、ティモールレステ、トーゴ、トリニダードトバゴ、チュニジア、トルコ、トルクメニスタン、ウガンダ、ウクライナ、ウルグアイ、ベネズエラ、ベトナム、パレスチナ、イエメン、ザンビア
